

生活環境部

随意契約件数

6件

金額

141,494,485 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
1	生活環境企画課	青少年等自立支援対策推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原823番55	特定非営利活動法人 おおい子ども支援ネット	53,365,137 円	①本業務は、社会的自律に困難を抱える当事者やその家族からの相談を受け、適切な支援先につなぐものである。 ②これを行うためには、職員専門的知識や技術が必要である。 ③上記の専門的知識や技術を有するのは特定非営利活動法人おおい子ども支援ネットのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2	衛生環境研究センター	令和7年度食品衛生検査施設業務管理基準(GLP)関係機器保守点検委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高城本町5番3号	西川計測株式会社九州支社	5,783,360 円	①本業務は、検査機器の保守点検業務委託を行うものである。 ②当該機器は特殊な機器であるため、当該機器の製造メーカーでしか対応できない。 ③製造メーカーへの業務依頼は代理店を通じて依頼する必要があるため、県内唯一の代理店である西川計測(株)と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
3	消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度消費生活関係法令等習得講習及び指定消費生活相談員養成研修事業委託契約	令和7年4月23日	大分市青崎1丁目10番23号	特定非営利活動法人 大分県消費者問題ネットワーク	3,491,746 円	①本業務は、消費生活関係法令等習得講習の実施および指定消費生活相談員養成研修の実施を行うものである。 ②これを行うためには、多岐にわたる消費者問題に関連するすべての法令について深い専門的知識を有するとともに、最新の消費者被害や消費者教育・啓発活動等の現状について高い情報収集力と分析力を持つことにより、一般市民へのわかりやすい内容及び相談員の資質向上により適切な研修プログラムを構築できる者でなければならない。 ③上記、技術を有する者は大分県消費者問題ネットワークのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4	生活環境企画課	令和7年度おおいボランティア・NPOセンター運営事業委託	令和7年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号	公益財団法人おおい共創基金	19,122,580 円	①本業務は県内NPO活動の活性化及び自立的運営を支援するものである。 ②業務の遂行にあたっては、NPO等の多様な主体と連携しながら、NPOセンターの運営を継続的、効果的、効率的に受託・実施できる必要がある。 ③上記に該当する団体は(公財)おおい共創基金のみであり、団体独自の助成事業との一元的な運営・実施による相乗効果を発揮させることで、NPOに対する力強い育成支援が行えることから、財団と契約を締結することが必要不可欠である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
5	県民生活・男女共同参画課	令和7年度性犯罪・性暴力被害者への総合支援業務	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町1番1号	公益社団法人大分被害者支援センター	30,009,662 円	①本業務は、性犯罪・性暴力の被害者等が安心して相談でき、医療や心のケア等の必要な支援を総合的に受けることができる「おおい性暴力救援センター・すみれ」の運営を目的とするを行うものである。 ②性暴力被害は、犯罪の特性から犯罪被害の中でも特に被害者への配慮が重要であり、相談への適切な対応が事業の受託にあたって必要である。 ③本県において、DVなど個別分野における相談や支援を行っている民間団体のうち、性犯罪を含む犯罪被害全般において横断的な相談・支援を行っている民間団体は、公益社団法人大分被害者支援センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
6	防災対策企画課	令和7年度大分県災害対応総合支援システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大阪府大阪市北区堂島3丁目1-21	株式会社NTTデータ関西	29,722,000 円	①本業務は、災害時における県と市町村の災害対応業務及び市町村の被災者支援業務の迅速化・効率化を図るための災害対応総合支援システムを適切に運用・保守管理するものである。 ②本システムは、独自プログラムを含んでおり、本業務を安定的に遂行出来るのは、本システムの開発事業者である株式会社NTTデータ関西のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号